

第3回行政評価委員会

開催日時 令和8年8月5日(水)18時30分から
開催場所 市役所4階大会議室

No. 4 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
交流促進センター管理運営事業	商工観光課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
本事業は、都市住民との交流拠点施設として都市交流を多面的に展開し、地域経済の活性化を図ることを目的としている。 施設の利用者が減少している一方で、築30年が経過し、老朽化による維持管理費が増大している。 今後、周辺施設(栗の里公園、野外音楽広場等)を含めた魅力向上と利用促進を図るための方策について、各委員から御意見を頂きたい。		

No. 5 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
空き家対策事業	都市整備課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
空家バンクの利用登録数は増加しているが、物件登録数は伸び悩んでおり、今後、人口減少により空家が増加していく中で、管理不全状態の空家になる前に、建物所有者や相続人に啓発活動を行っていく必要がある。 空家は個人の財産であるため、市が介入できる範囲が限られており、建物所有者及び相続人の方々に判断していただければ、解決することはできない。 昨年度より、地元の代表者に利活用ができる空家の情報提供を依頼し、建物所有者に対して文書の送付を行っているが、回答率が1割程度にとどまっている。 地元と行政が連携し、空家の利活用を進めていく中で、物件登録数を増やしていくためにはどのようにしていけばいいか、各委員からご意見を頂きたい。		

No. 6 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
地域公共交通事業	都市整備課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
地域公共交通事業は、市民誰もが安心して日常生活を送ることができるよう、円滑に移動できる交通環境を整備することを1つの目的にしており、旧伊予地域ではコミュニティバスを運行し、旧中山・双海地域ではデマンドタクシーを運行している。 現在、コミュニティバスにおいては、年間約1.4万人の利用、デマンドタクシーについては、年間約4,000人程度の利用があり、今後も同程度の乗車があるものと見込んでいる。 今後の課題として、昨今の物価高により、業務委託料の上昇による、公的負担率の増加が挙げられる。 課題に対して、住民目線を大切にしながらも、公的負担の上昇を抑えるために、運行路線の見直しや、乗車方法の簡素化を図っているが、大きな改善には至っていない。 今後も継続的かつ効果的な地域公共交通の運行に向けて、運行本数や運行路線、運賃、運行時間などについて御意見をいただきたい。 特に、現在試験運行中の上灘線の事業継続について、乗車数が少なく今後の取り扱いを検討しているため、御意見をいただきたい。		

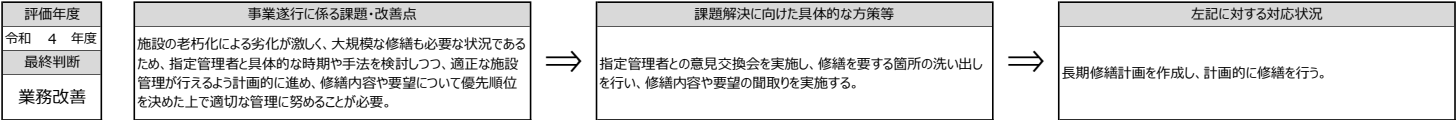
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	交流促進センター管理運営事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	商工観光課		
			予算科目目	7 款 1 項 5 目	商工費				
事業番号	3270		事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種類	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	岡井	岡井	河内
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					担当責任者	福岡	福岡
	基本施策	賑わいのある観光の振興				事務担当者	渡邊	芳野	芳野
根拠法令等	伊予市なかやま交流促進センター条例、伊予市なかやま交流促進センター条例施行規則						事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
関係する計画等						事業終了年度（予定）		令和 年度(予定) □ 設定なし	
事業の目的【ゴール】	対象	市民・市外観光客					事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	
目指すべき姿を簡単に	意図	都市との交流拠点施設としての機能を総合的に活用することによって、交流を多面的に展開し、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。							
指定管理の下、交流促進センターの運営及び維持管理、交流促進センターの利用許可及び地域の交流促進に関すること。									
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）								
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし								
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を □ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう □ ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール12 つくる責任つかう責任		□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に □ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう				

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳									
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
								R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
予 算	当 初 予 算	16,350	19,048	26,599	24,334	例 年 支 出 の あ る も の	需用費	修繕料	2,565	940	693	600	施設修繕料	
	補 正 予 算	1,668	26,000	5,137			委託料		7,640	7,193	13,310	13,068	指定管理料	
	前年度から繰越			16,751			使用料及び賃借料		5,587	5,587	5,587	4,408	施設設備に係る賃借料	
	予 備 費 等	93	935				工事請負費		1,292	15,441	26,806	5,893	施設修繕工事代金	
	計	18,111	45,983	48,487	24,334		備品購入費	庁用器具費	1,026	0	712	365	施設備品購入代金	
決 算	執 行 額	18,110	29,161	47,108	臨 時 的 な も の									
財 源 内 訳	翌年度へ繰越		16,751											
	国庫支出金						1,980							
	県 支 出 金													
	地 方 債		9,600	22,900			3,900							
	そ の 他	14	4,814	2,014										
一般 財 源	18,096	14,747	22,194	18,454										
執行率（％）		100.0％	99.8％	97.2％										
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20										
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973		※予算ベース								
※ 執行額＋人件費		19,663	30,740	48,703										
予算執行状況の特記事項														
執行率70%以下の場合必須 その理由等を簡潔に入力														
						事業費の総計		18,110	29,161	47,108	24,334			

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標実績	R 6 目標実績	R 7 目標実績	達成度		令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
活動指標	指標① 指定管理者との意見交換会開催回数	回		3	3	3	やや達成 (50%以上)	活動の評価・課題	6月に意見交換会を開催。意見交換会を通じて、年度内に予定している工事や施設修繕時期の協議を行い、また指定管理者からの意見を聞き取り、反映できる部分に関しては実施を行った。	8月と2月の2回実施。意見があった施設設備修繕を当初予算に反映し、光熱費等の削減に努めた。また、大規模な外壁改修工事を行うにあたり、指定管理者、施工業者と工程会議を毎月実施することで細かな部分を確認しながら工事実施をすることが出来た。	修繕が必要な箇所の洗い出しを行うとともに、長期修繕計画を策定した。あわせて優先順位を整理し、令和8年度予算への計上を行った。また、原因特定が困難であった漏水については、複数箇所の修繕を実施した結果、解消に至った。
	指標②			1	2	3					
	指標③										
	指標④										
									課題への改善提案	2回目の開催が実施できなかったため、指定管理者からの意見を吸い上げるため、実施回数を増やす。	一度の意見交換会での指定管理者からの要望や意見が多いので、実施回数を増やして、小まめに意見を聞き取る。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果(アウトカム)

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	意見交換会等による指定管理者との施設運営に係る課題解消		指標①											指標が図れないため、指標設定はしないものとする。
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更(青字)入力、2年目の実績による変更(赤字)入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク		C	修繕が必要な箇所洗い出しを行うとともに、長期修繕計画を策定した。あわせて優先順位を整理し、令和8年度予算への計上を行った。また、原因特定が困難であった漏水については、複数箇所の修繕を実施した結果、解消に至った。 意見交換会では、明確な議題を設定して有意義な協議に努めた。	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	1	A	9 ～ 10			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が適宜で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ～ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク				
		有効性	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ～ 10	B	施設の老朽化による劣化が激しく、大規模な修繕も必要な状況であるため、指定管理者と具体的な時期や手法を検討しつつ、適正な施設管理が行えるよう計画的に進め、修繕内容や要望について優先順位を決めた上で適切な管理に努めることが必要。	
			市民等への影響	4 本事業がなくとも、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくとも、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくとも、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくとも、市民・団体等への影響はほとんどない	2	C	5 ～ 6			
			手段の最適性	4 現状では最良の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、根本的な改善が必要である	1	A	9 ～ 10			
		効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、根本的な改善が必要である	1	B	7 ～ 8	D	指定管理者との意見交換会を実施し、修繕を要する箇所の洗い出しを行い、修繕内容や要望の聞き取りを実施する。	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めるため 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見込みの余地がある 1 対象者が窮乏な公平サービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	2	C	5 ～ 6			
担当者					2	D	3 ～ 4			
一次判定	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接の影響は低い事務事業	判定区分	S 非常に高い A 高い C 低い D 非常に低い	C	平日3日間の休日を設けて1年が経過しているため、今後の運営方針を協議する必要がある。			
			重要度		S 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む D 市民全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む					
所属長										

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	施策の推進に不可欠であり、予算・人員を重点配分して成果の最大化を図る	施設の老朽化に伴う修繕費の増大が課題である。今後は、策定した長期修繕計画に基づき、指定管理者と緊密に連携して計画的かつ効率的な維持管理を徹底する。併せて、花の森ホテルや栗の里公園を含めた施設全体の魅力向上と利用促進策を講じ、コスト削減と地域交流の活性化という両輪による運営改善を図る。
			2 業務改善が必要	事業の必要性はあるが、手法やコストに課題があり、見直しが必要である	
			3 現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、現行の手法・規模で継続することが妥当である	
所管部長	2		4 統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、規模縮小や統合に向けた検討を行う	外部評価について □ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。
			5 休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、休止・廃止に向けた具体的な検討（調整）に入る	
			6 休止・廃止が決定	組織として休止・廃止の方針を決定したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、予算措置が残る期間も含む	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄
			1 更に重点化	重点化	
			2 業務改善が必要	業務改善	
			3 現状のまま継続	現状維持	
			4 統合・縮小を検討	統合縮小	
			5 休止・廃止を検討	休廃検討	
			6 休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	空き家対策事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	産業建設部都市整備課			
事業番号	3840		予算科目	8 款 7 項 1 目	土木費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価		簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	小寺	小寺	小寺	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造					担当責任者	坪内	坪内	井上
	基本施策	安らぎのある住環境づくり				事務担当者	井上	山内	山内	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則 伊予市老朽建物等の適正管理に関する条例						事業開始年度	□ 平成 29 年度		
関係する計画等	住生活基本計画 愛媛県住生活基本計画 愛媛県松山広域都市計画区域マスタープラン 伊予市都市計画マスタープラン 伊予市立地適正化計画 伊予市住生活基本計画 伊予市景観計画 伊予市耐震改修促進計画 伊予市空家等対策計画					事業終了年度（予定）		□ 令和 年度（予定）		
事業の目的【ゴール】	対象	空家等						※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	空家等の利活用、除却を進め、空家等を削減する。					□ 令和 年度（予定）			
事業内容【アクティビティ】	空き家バンク、空き家相談窓口の設置し、空き家の相談対応、現地調査及び掘り起こしを行い、空き家バンクの登録物件及び利用登録者を増加させる。 空き家バンクを通して登録物件と利用登録者をマッチングすることで、空き家の活用を促していく。					□ 令和 年度（予定）				
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし									
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
	3830	一般住宅事業	老朽危険空家除却事業の実施							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう	□ ゴール 7	エネルギーをみんなに	そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに	□ ゴール 8	働きがいも	経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳									
項 目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
								R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
予 算	当初予算	9,868	10,962	12,897	8,512	例 年 支 出 の あ る も の	報酬	非常勤報酬	44	49	96	280		
	補正予算		375	198			報酬	会計年度任用職員報酬	1,723	2,438	2,592	450		
	前年度から繰越						職員手当等		225	918	987	469		
	予備費等						旅費		60	16	22	0		
	計	9,868	11,337	13,095	8,512		需用費	消耗品費	220	288	0	25		
決 算	執行額	8,024	10,374	12,094			需用費	燃料費	70	24	46	29		
	翌年度へ繰越						需用費	食糧費	0	0	0	6		
財 源 内 訳	国庫支出金						役務費	火災保険料	8	8	8	0		
	県支出金						役務費	通信運搬費	0	0	0	10		
	地方債						委託料		4,815	5,390	6,985	6,985		
	その他						使用料及び賃借料		799	908	908	208		
	一般財源	8,024	10,374	12,094	8,512		負担金・補助及び交付金	負担金	4	335	433	50		
執行率（％）		81.3%	91.5%	92.4%										
正規職員の人工数		0.80	0.80	0.80										
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※ 執行額＋人件費		14,236	16,690	18,472										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須 その理由等を簡潔に入力						臨 時 的 な も の	役務費	手数料	47		17			
							役務費	自動車損害保険料	9					
						事業費の総計		8,024	10,374	12,094	8,512			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標実績	R 6 目標実績	R 7 目標実績	達成度	活動の評価・課題 課題への改善提案	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	空き家バンク物件登録数	件	↑	30	30	30	かなり達成 (80%以上)		空き家バンク可動初年度ということ で、登録数は増えたが空き家バンクの認知度が低いことにより成約数が少ない傾向にある。空き家バンクの周知を実施していく必要がある。	固定資産税納付書発送を利用したチラシ配布により、利用登録者が増えているため、成約数が増加している。成約数が増えれば物件登録数も減ってくるため、物件登録数を増やしていきたい。	固定資産税納付書に合わせてチラシの配布を行った時は、空家の相談が増えるが、空家バンクへの物件登録の数は増えていない状況なので、空家の掘り起こしをしていく必要がある。
	指標②	空き家バンク成約数	件	↑	10	15	15	目標達成 (100%以上)				
	指標③									毎年固定資産税納付書発送時にチラシを添付して周知を行い、空き家バンクに連絡していただける環境整備を行う。	地域の住民の代表者等に依頼し、空き家の情報収集及び現地確認を行っていき、所有者へ直接通知を行い、物件登録数の増加を図り、成約数の増加につなげていく。	地域へ説明会を実施し、空家情報を共有していただき、空家の現地確認を行い、空家の所有者及び相続人に今後の空家の取り扱いについて確認し、空家の掘り起こしにつなげていく。
	指標④											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	空き家の利活用を進めることで空家の増加を防ぐ		指標①	空き家バンク成約 (実績÷目標) ×100	%	➡	100	100	100	目標達成 (100%以上)				
			指標②				70	80	113					
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク	S 11 ~ 12	B	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A 9 ~ 10						
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が適宜で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C 5 ~ 6 D 3 ~ 4					
			有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク			S 11 ~ 12		
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A 9 ~ 10 B 7 ~ 8					
					市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3			C 5 ~ 6 D 3 ~ 4		
		効率性	手段の最適性	4 現状では最良の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは思えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク	S 11 ~ 12					
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、根本的な改善が必要である	3	A 9 ~ 10 B 7 ~ 8						
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求める 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見届きの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平サービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	4	C 5 ~ 6 D 3 ~ 4					
			自己判定結果の確定				上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見	
			一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に限定的な影響を及ぼす事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄く、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	空家等の利活用や除却の推進を図り空家等を削減することを目的としており事業継続と判断する。引き続きNPO法人との連携を図り、市のホームページ等による啓発や、空家の現地調査及び掘り起こしを推進する必要がある。
				重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む							
所属長												

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	施策の推進に不可欠であり、予算・人員を重点配分して成果の最大化を図る	空家バンクの物件登録数及び成約数が伸び悩んでいるため、空家の掘り起こしが急務であり、地域やNPO法人空家サポート伊予と連携し、現地調査及び空家バンク登録への啓発活動など空家の掘り起こしを行い、空家の利活用の推進を図る。
			2 業務改善が必要	事業の必要性はあるが、手法やコストに課題があり、見直しが必要である	
			3 現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、現行の手法・規模で継続することが妥当である	
所管部長	2		4 統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、規模縮小や統合に向けた検討を行う	外部評価について
			5 休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、休止・廃止に向けた具体的な検討（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
所管部長	2		6 休止・廃止が決定	組織として休止・廃止の方針を決定したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、予算措置が残る期間も含む	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄
			1 更に重点化	重点化	
			2 業務改善が必要	業務改善	
			3 現状のまま継続	現状維持	
			4 統合・縮小を検討	統合縮小	
			5 休止・廃止を検討	休廃検討	
			6 休止・廃止が決定	休廃決定	

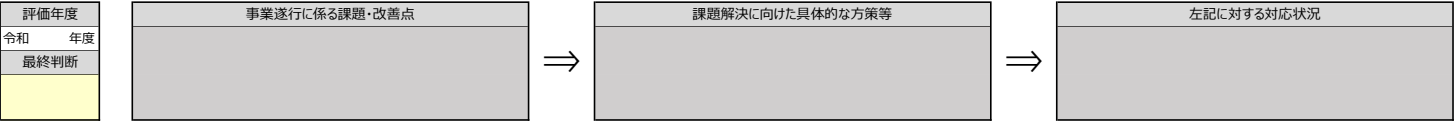
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地域公共交通事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	産業建設部都市整備課			
			予算科目	2	款 1 項 14 目	総務費					
事業番号	514		事業区分	政策的事業【任意】		重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						所属長名	小寺	小寺	小寺	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造						担当責任者	大西	大西	大塚
	基本施策	人に優しい道路・交通体系づくり					事務担当者		井上	井上	武智
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法								高岡	高岡	永田
関係する計画等	伊予市地域公共交通計画、第2次伊予市都市計画マスタープラン、伊予市立地適正化計画						事業開始年度		□ 平成 18 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業の目的 【ゴール】	対象	交通空白地域の利用者及び交通弱者						事業終了年度 (予定)	□ 令和 年度(予定) □ 設定なし		
	意図	人口減少区域における交通手段の確保 交通空白地区の解消									
事業内容 【アクティビティ】	中山・双海地域におけるデマンドタクシーの運行 伊予地域におけるコミュニティバスの運行 デマンドタクシー・コミュニティバスに代わる新たな公共交通モードの検討・構築										
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()										
連携事業及び 関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう		□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに		□ ゴール 8	働きがいも経済成長も		□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール 12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節		事業費（千円）		摘 要			
								R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	67,329	65,974	69,770	67,800	例 年 支 出 の あ る も の	報酬	委員報酬	120	97	40	257	
	補 正 予 算						需用費	消耗品費	9	164	145	175	
	前年度から繰越						需用費	食糧費	2	0	0	0	
	予 備 費 等						役務費	通信運搬費	150	158	29	18	
	計	67,329	65,974	69,770	67,800		委託料		55,027	60,352	58,762	58,726	
決 算	執 行 額	66,712	63,515	68,264			使用料及び賃借料		1,404	1,409	40	360	
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債	52,200	0	59,016									
	そ の 他	3,903	3,825	9,248	13,832								
	一 般 財 源	10,609	59,690	0	53,968								
執行率（%）		99.1%	96.3%	97.8%									
正規職員の人工数		0.85	0.85	0.85									
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※ 執行額＋人件費		73,312	70,226	75,041		臨 時 的 な も の	負担金・補助及び交付金		9,960	30	8,264	8,264	
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合必須 その理由等を簡潔に入力							積立金		40	285	984		
							工事請負費		0	1,020	0		
							事業費の総計		66,712	63,515	68,264	67,800	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標実績	R 6 目標実績	R 7 目標実績	達成度	活動の評価・課題 課題への改善提案	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動指標	指標① デマンドタクシー利用者数	人	➡	5,000	4,500	4,500	かなり達成 (80%以上)		コミュニティバスの契約が令和6年度まであり、地域公共交通計画の改定にむけた協議を実施し、今後の公共交通の方針を出し、再編に向けた準備を行っている。	計画変更後の利用者を増やす方針合わせたコミュニティバスの路線変更、デマンドタクシーの予約方法の改善等の利用者に向けたサービスの向上を目指し、利用者増を図る。	コミュニティバスの利用者数について令和 7 年度かた路線を改正し利便性向上に努めたが、乗車人数は1.4万人程度に留まっている。デマンドタクシーについては、事前登録性を廃止し、チケットの車内販売を実施したことにより、増加傾向にある。
				4,188	3,821	4,337					
	指標② コミュニティバス利用者数	人	↗	12,000	14,000	14,500	かなり達成 (80%以上)				
				14,118	14,418	14,288					
	指標③								・路線の再編の実施 ・デマンドタクシーの事前予約性の撤廃		路線の更なる最適化や、行政が実施する交通体系の整理を行い、最適化を図る必要がある。
	指標④										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果(アウトカム)

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数		指標①	利用者数 (実績÷目標) ×100	%		17,000	18,500	19,000	かなり達成 (80%以上)				
			指標②				18,306	18,239	18,625					
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更(青字)入力、2年目の実績による変更(赤字)入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク			事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	S 11 ~ 12 A 9 ~ 10 B 7 ~ 8 C 5 ~ 6 D 3 ~ 4	B	公共交通は個人によって求められるニーズが違うため、関係する分野の職員が必要である。 サービスの向上を目指すために、令和8年度には部署を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、多角的な視点から公共交通に関する施策を検討していく。			
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が適宜で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3					
				成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3				評価点ランク	
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3				S 11 ~ 12 A 9 ~ 10 B 7 ~ 8 C 5 ~ 6 D 3 ~ 4	A
			市民等への影響		4 本事業がなくとも、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくとも、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくとも、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくとも、市民・団体等への影響はほとんどない	3					
			手段の最適性		4 現状では最良の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				
			コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、根本的な改善が必要である	2	S 11 ~ 12 A 9 ~ 10 B 7 ~ 8 C 5 ~ 6 D 3 ~ 4	B		課題解決に向けた具体的な方策等 公共交通は分野ごとに求められる条件が異なっており、コスト増が懸念されている。 市民に寄り添ったサービスを継続するために、効率化を図り、市の負担を減らしていく必要がある。 今後については、サービス向上を追求しつつも、多角的な視点を持ち、関係団体とも調整を図つたうえで効率化していきたい。	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見届きの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平サービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	3						
			担当	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		所属長の所見				
一次判定	重要度	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A B	市民の生活交通手段の確保を目的としているため、事業継続と判断する。令和7年度から新たな運行計画により実施しているが、中山・双海地域のデマンドタクシーは利用者数の減少し、伊予地域のコミュニティバスについては頭打ちの状況であることから、福祉・教育・観光など幅広い視点から最も効率的な公共交通のあり方を検討する必要がある。				
			S 市政全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみて、重要度が高いと判断される事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、結合・縮小を検討すべき事務事業 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む								
所属長	所見	所見	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る								

施策を踏まえた総合評価	二次判定	業務改善が必要	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
			2	1 更に重点化	施策の推進に不可欠であり、予算・人員を重点配分して成果の最大化を図る	地域公共交通は、利用者数の減少、運転手不足、燃料価格や人件費高騰により、運行の手法やコストに課題がある。このため、福祉・教育・観光などを含めた運行の合理化、利便性の向上、限られた財源の中でより効率的かつ効果的な交通施策を検討し、持続可能な地域交通体系の構築を図る。
				2 業務改善が必要	事業の必要性はあるが、手法やコストに課題があり、見直しが必要である	
				3 現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、現行の手法・規模で継続することが妥当である	
				4 統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、規模縮小や統合に向けた検討を行う	
			2	5 休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、休止・廃止に向けた具体的な検討（調整）に入る	外部評価について □ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。
				6 休止・廃止が決定	組織として休止・廃止の方針を決定したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、予算措置が残る期間も含む	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄
			表示	表示	
				1 更に重点化	
				2 業務改善が必要	
				3 現状のまま継続	
				4 統合・縮小を検討	
				5 休止・廃止を検討	
			6 休止・廃止が決定	休廃決定	